

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	戦略的な国際教育協力の推進		担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・未定		担当課室	国際課		国際課長	永山 賀久	
会計区分	一般会計		政策・施策名	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 13-2 国際協力の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	経協インフラ戦略会議「インフラシステム輸出戦略」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の大学が専門家集団または実施部隊として、主にJICAを通じた国際教育協力を実施していたが、最近では、現地政府・大学等から直接大学等に対して協力を要請される機会が増加している。我が国と諸外国との相互依存関係が進む中、ODA対象国のみならず非ODA対象国も対象として、大学が主体的に実施する国際教育協力の効果的な実施の在り方や協力開始後の展開の可能性等についての調査を行い、我が国の戦略的な国際教育協力に関する具体的施策の実施に向けた提言をまとめる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	相手国政府・大学等から我が国大学に直接協力の要望があるものの、大学主体の国際教育協力が十分行われていない案件の中から、文部科学省として実施すべき施策の観点等に基づき、「調査内容選定委員会」で調査案件を決定し、調査実施機関は公募し、調査計画の妥当性を「委託先選定委員会」で審査の上、選定する。現地調査では、①現地におけるニーズ、②現地の教育・研究レベル等の確認、③協力実施に際しての課題、④協力実施の効果、⑤協力した場合の将来展望等についての調査を実施、左記課題等についての検証を行う。調査後、「事後評価委員会」を開催し、戦略的な国際教育協力として推進する際の協力の方向性及び具体的施策等についての提言を取りまとめる。また、「国内報告会」を開催し、調査結果及び事後評価委員会できちめられた提言の共有・意見交換等を行う。提言及び国内報告会での議論を踏まえ、外務省、経済産業省、JICA等との連携により、提言等の実現を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	16
		補正予算						
		繰越し等						
		計						16
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	【定量的成果目標】設定は困難 本事業は、海外の要望があるものの我が国大学主体の教育協力が十分出来ていない案件について、文部科学省の政策等の観点から調査を実施するものであり定量的な指標を示すことは困難である。 【定性的成果目標】 同調査結果を事後評価委員会等で議論し、提言等を国内報告会報告書に取りまとめて公表する。			—				報告書に取りまとめて公表する
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		達成度	%				
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	件		( )	( )	25年度活動見込 ※26年度の活動見込である。 ( 4 )
単位当たりコスト	3.9百万(円/件)		算出根拠	26年度の事業執行予定額(15.7百万円)÷調査実施予定件数(4件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.2百万円					
	職員旅費	-	0.1百万円					
	委員等旅費	-	0.5百万円					
	庁費	-	0.9百万円					
	国際協力推進事業委託費	-	14.0百万円					
	計	-	15.7百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	大学主体の国際教育協力の推進という大学のニーズに応える各種調査を実施する本事業は、戦略的な国際教育協力の推進の達成手段として優先度が高く、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本事業は、調査を実施するための必要な経費で構成されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査内容選定の際は、他調査との重複を避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を行う予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>大学主体の国際教育協力の推進という大学のニーズに応える各種調査及び提言の取りまとめを実施する本事業は、国際教育協力への更なる貢献を目指す我が国大学と文部科学省との一層の連携協力強化、及び戦略的な国際教育協力の推進の達成手段として優先度が高く、国費を投入する必要がある。</p> <p>また、同事業の費用・使途についても、調査を実施するための調査内容選定委員会・委託先選定委員会・事後評価委員会・国内報告会に係る経費及び調査委託費と、必要な経費で構成されている。</p>					
外部有識者の所見						
※外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、定性的であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省  
15.7百万円

・諸謝金	0.2百万円	} を含む
・職員旅費	0.1百万円	
・委員等旅費	0.5百万円	
・庁費	0.9百万円	

我が国の戦略的な国際教育協力に関する具体的施策に向けた提言をまとめる等。



【公募・委託】

A. 国公立大学(全4大学)  
14.0百万円

相手国政府・大学等から我が国大学に直接協力の要望があるものの、大学主体の国際教育協力が十分に行われていない案件についての調査を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 国公立大学(全4大学)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際協力推進 事業委託費	対象国における現地調査等実施経費 (旅費、消耗品費、印刷製本費等)	14.0			
計		14.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0